

令和 6 年度

市政懇談会

今後の方針と取り組み

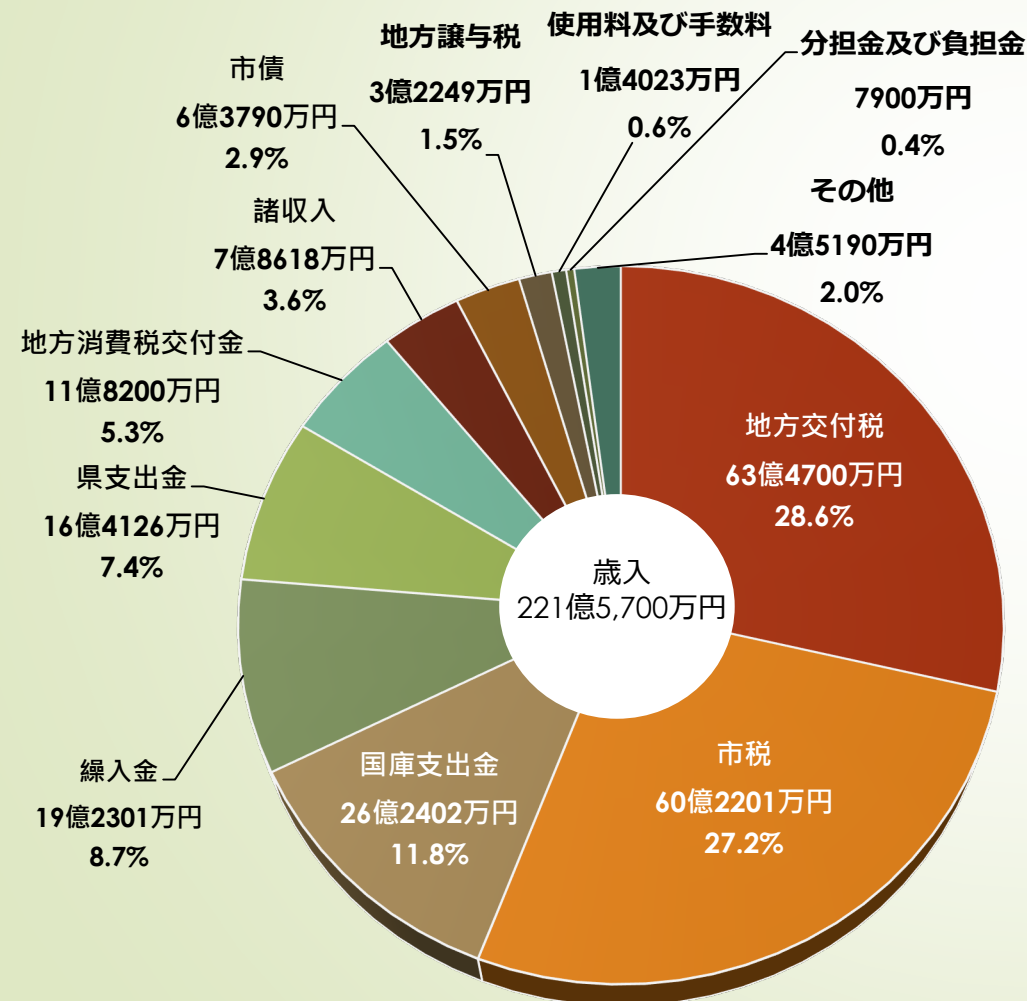
1. 令和6年度当初予算の概要
2. 企業誘致
3. 環境政策の推進

○一般会計の予算総額

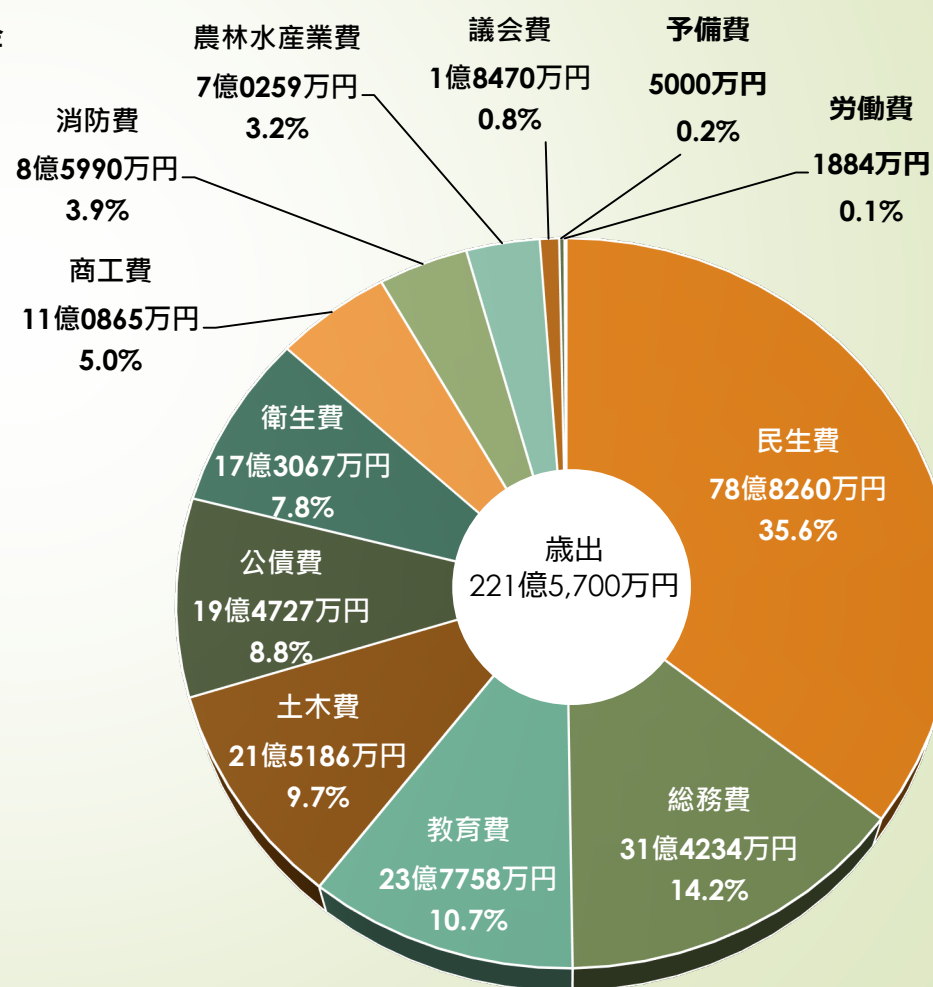
221億5,700万円

(対前年度比0.5%増)

歳入



歳出



当 初 予 算 の 概 要 総 括 表

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	対前年度増減額	同左増減率
一般会計	221億5700万円	220億5377万円	1億0323万円	0.5%
特別会計	124億3904万円	125億1293万円	△7389万円	△ 0.6%
国民健康保険特別会計	54億1057万円	56億6232万円	△2億5175万円	△ 4.4%
後期高齢者医療特別会計	8億1347万円	7億4035万円	7312万円	9.9%
介護保険特別会計	59億8149万円	58億8721万円	9428万円	1.6%
電気事業特別会計	2億3351万円	2億2305万円	1046万円	4.7%
企業会計	35億3733万円	35億4572万円	△839万円	△ 0.2%
水道事業会計	7億4619万円	6億5724万円	8895万円	13.5%
簡易水道事業会計	6億1853万円	6億7716万円	△5863万円	△ 8.7%
下水道事業会計	21億7261万円	22億1132万円	△3871万円	△ 1.8%
合 計	381億3337万円	381億1242万円	2095万円	0.1%

令和6年度 予算編成のキャッチフレーズ

課題解決と未来への投資

～活力ある沼田の創造～



「こころ豊かに暮らし、しあわせを実感できるまちづくり」

注目事業

◎ 優先主要事務事業

10事業 総額 11億6,965万3千円

- ・ 防災管理事業（情報伝達システム） 【104,589千円】
- ・ 市町村乗合バス運行事業 【111,479千円】
- ・ 地域自治推進事業 【6,217千円】
- ・ 地球温暖化防止対策等啓発事業 【7,437千円】
- ・ 再生可能エネルギー利用推進事業 【20,165千円】
- ・ 電子地域通貨事業 【464,867千円】
- ・ 企業誘致推進事業 【33,143千円】
- ・ 3・3・1環状線（栄町工区）事業 【45,865千円】
- ・ 中心市街地土地地区画整理事業 【115,854千円】
- ・ 浄水場改築更新事業【水道事業会計】 【260,037千円】

注目事業

◎ 新規事業 10事業 総額 3億3,185万3千円

- ・ 防犯灯更新事業 【29,040千円】
- ・ 通学定期券購入補助金（高校生） 【4,000千円】
- ・ 利南地区コミュニティセンター長寿命化改修（実施設計） 【5,269千円】
- ・ 白沢地区コミュニティセンター施設修繕 【51,660千円】
- ・ コミュニティセンター施設整備事業
（利根地区コミュニティセンター） 【21,763千円】
- ・ 成年後見制度利用促進事業 【4,300千円】
- ・ 農業経営収入保険加入促進事業補助金 【5,000千円】
- ・ 都市公園整備事業（運動公園管理棟更新） 【55,099千円】
- ・ 給食費完全無償化 【152,103千円】
- ・ 図書館施設整備事業（エレベーター2基更新 実施設計） 【3,619千円】

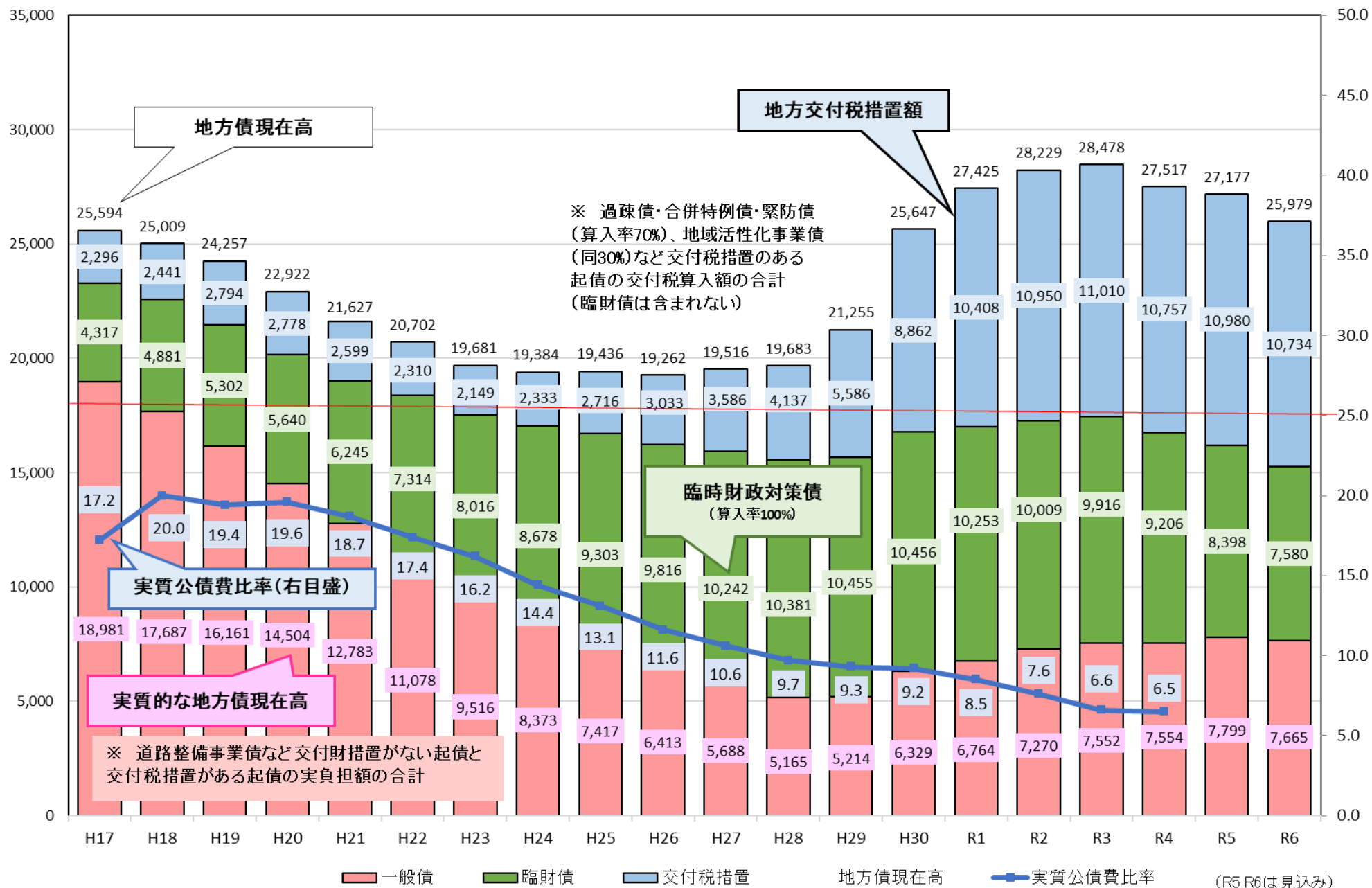
注目事業

◎ 新規事業 70周年記念事業（主なもの）

- ・ 市制施行70周年記念式典事業 【5,277千円】
- ・ 記念誌「70年のあゆみ」発行事業 【3,383千円】
- ・ 巡回ラジオ体操・みんなの体操会 【1,941千円】
- ・ たんばら・森林の学校事業 【1,588千円】
- ・ 文化芸術鑑賞事業（劇団四季） 【5,330千円】
- ・ 生方記念文庫管理事業
（大正ロマンノスタルジーフェア開催） 【478千円】
- ・ 水道事業100周年記念事業 【800千円】
【水道事業会計】

(単位:百万円)

地方債現在高の推移(臨時財政対策債・地方交付税措置・実質的な負担額)



今後の方針と取り組み

1. 令和6年度当初予算の概要
2. 企業誘致
3. 環境政策の推進

未来のために企業誘致を推進します

定住人口増加・
地域経済活性化

若い世代などの

雇用が生まれる

産業が生まれる



企業を誘致

持続可能なまちづくりのために

企業誘致とは、自治体が主体となり企業（事業所）を地域に招くことで、新たな産業や雇用を創出し、地域経済の振興を図ることを目的とする取り組みです。市では、企業誘致を、若い世代などの働く場所を確保し、人口減少に歯止めをかける重要な施策と位置付け、助成金など優遇制度を定め、企業誘致活動を行っています。

※平成 27 年度の制度創設以降、6 企業が優遇制度の指定を受けました。

雇用を助成
事業所建設を助成
企業の用地取得を助成

優遇制度による
企業誘致活動

企業誘致の大きなメリット

事業所進出のための設備投資が生まれる

企業の進出に必要な工場などの建設のため、建設業者や機械製造業者らが受注し、関連業者の仕事や売り上げが増加します。

地元生産者・企業に新たな需要が生まれる

原材料の生産者などに新たな需要が生まれ、地域産業が活性化します。

地元での新規雇用が生まれる

市内に事業所ができることで、新たな雇用が生まれます。従業員の市への転入、U ターンや市への移住を考える人の就職につながり、人口流出や人口減少の抑止になります。

市の財政にプラス

固定資産税、法人市民税などの歳入が増えます。

沼田横塚産業団地の事業化が決定

横塚町地内およそ 19 ヘクタールの区域について、令和 6 年 2 月 1 日付けで、群馬県企業局による事業化が決定しました。

スケジュール

令和 5~6 年度	埋蔵文化財発掘調査
令和 7 年度 ~	造成工事（予定）
令和 9 年度	完成（予定）

令和 4 年度、産業振興課内に企業誘致推進室を設置。全国の企業へ沼田市の地域特性を PR しながら、組織的に企業誘致を推進しています。これまでの取り組みを継続しながら、沼田横塚産業団地をはじめ、市内への立地企業を増やすために、受け入れ体制の整備や企業が魅力を感じる環境づくりを進めていきます。



埋蔵文化財発掘調査が進む沼田横塚産業団地



今後の方針と取り組み

1. 令和6年度当初予算の概要
2. 企業誘致
3. 環境政策の推進

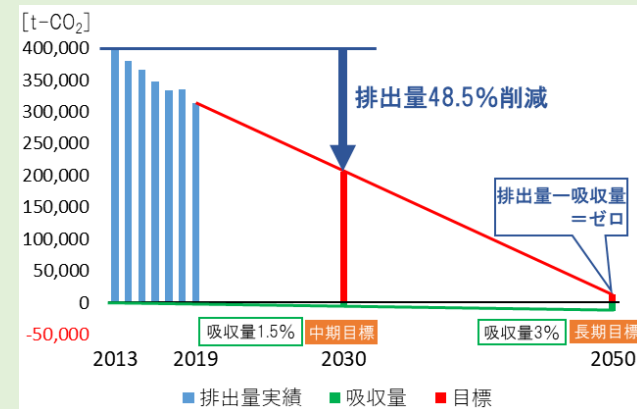
森林文化都市沼田 環境政策の取り組み

沼田市ゼロカーボンシティ宣言

沼田市では、2022年2月22日に、2050年までに二酸化炭素を始めとする温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言し、市、市民、事業者が一層連携・協働しながら地球温暖化対策に取り組んでいくこととしています。

沼田市ゼロカーボンシティ宣言の実現へ向けた目標として、以下の削減目標を掲げています。

	目標年度	削減目標
中期目標	2030年度	50%削減（2013年度比） 排出量削減48.5% 森林吸収量 1.5%
長期目標	2050年度	温室効果ガス排出量 実質ゼロ



目標の達成に向け、沼田市では3つの基本方針を掲げ、取り組みを推進していきます。

基本方針 1	再生可能エネルギーの 導入及び利用の促進	◆ 公共施設への太陽光発電システム導入 ◆ 補助制度による再生可能エネルギーシステム導入支援 ◆ 地域資源を活用した再生可能エネルギー発電システム等の推進 ◆ 脱炭素の手法による地域課題等の解決や部署横断的な事業の創出
基本方針 2	省エネルギー・省資源 型ライフスタイルの定着	◆ 高効率機器への切替え等、エネルギーの効率的利用の促進 ◆ 次世代自動車の普及促進及びエコドライブの啓発 ◆ 食品ロスの削減 ◆ 3Rの推進 ◆ 環境教育の推進 ◆ ライフスタイルの変革を促す啓発事業の実施 ◆ 脱炭素の手法による地域課題等の解決や部署横断的な事業の創出
基本方針 3	森林の整備・保全及び 森林資源の利用推進	◆ 健全な森林の整備及び保全 ◆ 森林資源の利用推進 ◆ 脱炭素の手法による地域課題等の解決や部署横断的な事業の創出